

施策マネジメントシート

施策名	行政評価	後世に引き継ぐまちなみ	施策統括課	都市計画課	氏名	関 慎一
政策名	施策体系	まちをつくる	施策関係課	国立駅周辺整備課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

- ・市民
- ・事業者
- ・市内全域

意図(対象をどう変えるのか)

- ・美しい市内のまちなみを後世に引き継いでもらう
- ・地域特性にふさわしい土地利用を図る

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 事業者	事業者
ウ 市域面積	km <sup>2</sup>
エ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 都市景観基本計画の重点地区数	地区
イ 住民による景観支持率	%
ウ	
エ	
オ	

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
美しいまちなみの形成	景観法に基づく景観計画・景観条例を策定します。重点地区の指定を行います。まちづくり条例を策定します。良好な住環境の形成を図ります。
計画的なまちづくりの推進	良好な住環境を確保し、地区計画の推進を図ります。国立駅周辺まちづくり事業の推進を図ります。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア 人	見込み値									76,000	
		実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381			
	イ 事業者	見込み値										
		実績値	2,630(H18)	2,630(H18)	2,820	2,820(H21)	2,820(H21)	2,820(H21)	2,640			
対象指標	ウ km <sup>2</sup>	見込み値								8.15	8.15	
		実績値	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15			
	エ	見込み値										
		実績値										
成果指標	ア 地区	成り行き値				2	2	2	2	2	2	
		目標値				4	4	4	4	4	4	
		実績値	2		2		2		2			
			基本計画における 施策の目標設定の根拠		都市景観形成基本計画で重点地区候補地として挙げられた4地区を重点地区として指定することを 目指し、目標値を設定しました。							
	イ %	成り行き値				74.9	74.9	74.9	74.9	74.9	74.9	74.9
		目標値				73.7	74.9	76.1	77.3	78.5	80.0	
		実績値	77.2		72.5	74.8	77.6	78.1	78.4			
			基本計画における 施策の目標設定の根拠		第1回国立市市民意識調査 では、77.2%の市民が美しいまちなみを保全・形成していると思うと回 答していることから、この水準を上回ることを目指し、目標値を設定しました。							
	ウ	成り行き値										
		目標値										
		実績値										
			基本計画における 施策の目標設定の根拠									
エ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
		基本計画における 施策の目標設定の根拠										
オ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
		基本計画における 施策の目標設定の根拠										
事務事業数		本数	13	13	13	13	13	12	11			
施策コスト	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円		800				191	121		
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円	1,567	6,386	2,120	316,242	4,390	1,511	765		
	事業費計(A)	千円	1,567	7,186	2,120	316,242	4,390	1,702	886	0	0	
人件費	延べ業務時間	時間	10,016	9,805	9,175	11,117	9,609	11,340	9,606			
	人件費計(B)	千円	44,050	42,620	41,824	51,581	44,041	52,850	42,814			
トータルコスト(A)+(B)		千円	45,617	49,806	43,944	367,823	48,431	54,552	43,700	0	0	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

・平成8年11月に国立市都市景観形成基本計画を策定し、平成10年3月の国立市都市景観形成条例の施行により、良好な景観の維持・保全が図られるよう指導を行っている。  
 ・平成17年6月に景観法が全面施行された。  
 ・平成19年4月に東京都は景観法に基づく景観行政団体となり、景観の指導を行っている。  
 ・平成21年11月に国立駅周辺まちづくり基本計画を策定した。基本計画に基づき平成22年8月に国立駅周辺まちづくり会議を設置し、平成25年9月までにまちづくり会議を10回及び3つの検討部会で合計21回の会議を開催した。  
 ・大学通りや富士見通りの高層マンション計画や、旧国立駅舎の再築の議論により、景観に対する住民意識が更に高まっている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・基準を遵守する責務において、景観・住環境に対する国立市の姿勢が伺えるとの意見がある。  
 ・旧国立駅舎の再築については、賛否両論の意見がある。  
 ・マンション建築に伴う紛争防止の観点からまちづくり条例の必要性が求められている。

5 25年度の評価結果

(1) 25年度行政経営方針の取組状況

25年度行政経営方針	取組状況
1. 国立駅周辺まちづくり 中央線連続立体交差事業が最終年度を迎え、国立駅周辺まちづくりにおいても重要な年度となる。旧国立駅舎の復原、交通体系の整備、高架下及び南口公共施設等用地の利活用など、国立駅周辺の賑わいと活力の創出のための取り組みを進めていく。	・まちづくり条例について庁内検討会を立ち上げ検討開始 ・絶対高さ高度地区指定に関する考え方の整理 ・景観法に基づく景観行政団体への移行条件の把握 ・国立駅周辺まちづくり会議や庁内検討を踏まえ、社会資本整備総合交付金の申請に必要な都市再生整備計画(案)を作成

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【 都市景観基本計画の重点地区数 】  
 25年度目標値を達成  未達成 (  24年度実績値と比較し成果向上・維持  24年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標イ 【 住民による景観支持率 】  
 25年度目標値を達成  未達成 (  24年度実績値と比較し成果向上・維持  24年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標ウ 【 】  
 25年度目標値を達成  未達成 (  24年度実績値と比較し成果向上・維持  24年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標エ 【 】  
 25年度目標値を達成  未達成 (  24年度実績値と比較し成果向上・維持  24年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標オ 【 】  
 25年度目標値を達成  未達成 (  24年度実績値と比較し成果向上・維持  24年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標カ 【 】  
 25年度目標値を達成  未達成 (  24年度実績値と比較し成果向上・維持  24年度実績値と比較し成果低下 )

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)  
 B:成果がどちらかと言えば向上した

他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)  
 B:他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である

背景として考えられること  
 ア…景観行政団体となり、景観計画を策定することにより達成できる。  
 イ…JR中央線の高架化による事業効果が表れたと推測される。  
 第4回国立市市民意識調査に比べ、成果指標イが向上していることからどちらかと言えば向上していると言える。  
 他市に先駆けて平成10年から取り組んでいる都市景観形成条例の運用による成果が表れていると思われる。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

・都市計画法に基づく市内全域への絶対高さ高度地区指定は難しい。  
 ・景観行政団体となるべく取り組んでいるが、東京都の承諾を得るための条件、庁内の組織体制等の課題解決とまでは至らなかった。  
 ・JR中央線の高架事業が完了したことなどにより景観支持率は上昇した。  
 ・旧国立駅舎再築に関する駅前報告会や、保管庫開放などにより啓発効果が進んだと思われる。

6 施策の課題・今後の方向性

・まちづくり条例の策定に取り組んでいく。  
 ・絶対高さ高度地区の取り組みは、重要な課題があり解決への手段を検討していく。  
 ・旧国立駅舎再築にむけて関係機関と協議を進めていく。  
 ・景観行政団体になれる条件に関して情報収集を継続していく。